

2014年10月3日発行(14-2号)

一般社団法人日本社会福祉学会

## 中国・四国地域ブロック会報

発行者: 中国・四国地域ブロック担当理事: 横山正博(山口県立大学)

広報担当役員: 片岡信之(四国学院大学)

木村敦子(広島文教女子大学)

高杉公人(聖カタリナ大学)

事務局: ノートルダム清心女子大学人間生活学部 杉山博昭

岡山市北区伊福町 2-16-9

ホームページ: <http://www.socialwork-jp.com/csssw/index.html>

### I. 巻頭言

#### 若手研究者支援について

日本社会福祉学会中国・四国地域ブロックとして、若手研究者の育成を今後の重点課題として考えています。中国・四国地域は、高い高齢化率、深刻化しつつある人口減少、中山間地域・離島の生活維持などの問題をかかえつつ、一方では二つの政令指定都市を持つなど都市部の課題も深刻です。反面、現場では注目すべき実践が数多く見られます。

社会福祉学の研究課題となすべきことは多いのですが、既存の研究者は勤務校の業務の多忙化など、十分な研究ができない状況にあります。また、どうしても社会福祉の従来からの枠組みからの発想から自由になれず、新しい時代についていけません。こうしたなか、新たに社会福祉学研究を開始した若手への期待には、大きいものがあります。

「若手」という場合、一般には20歳代、30歳代程度を指すのではないのでしょうか。しかし社会福祉学の場合、いったん現場に入ってから研究の必要を感じて改めて研究を志す、家族や自分自身が障がいをもったり介護を要するようになったりして研究にも関心を寄せる、退職後の新たな人生の取り組みとして研究を行う、といった研究への多様な動機があり、年齢や経歴もさまざまです。「若手」を定義づけるのは簡単ではありませんが、年齢で区切るのではなく、研究経験のなかで、みずから「若手」と認識している研究者を「若手」と考えればよいと思います。

中国・四国には、多数の社会福祉系大学院があり、そこで学ぶ院生も多くおります。ただ、東京や関西の場合、近隣の大学院の院生との交流が容易なのに対し、地理的に各大学が離れているため、たとえば高知の院生と山口の院生が日常的に交流することが困難です。他大学の院生の研究を知ることは、自分の研究を深めるうえでも有益ですが、それが難しいことが研究上のハンディになっていると考えられます。

そこで中国・四国ブロックでは、若手研究者を支えていく新たな試みとして、2014年3月23日(日)に若手研究者の情報交換会を岡山市で開催しました。企画しても実際に何人参加していただけたか不安でしたが、若手から4名の参加があり、研究課題の報告、ベテラン研究者からの助言、参加者同士の意見交換などを活発に行うことができ、一定の成果はあったかと思えます。

さらに、この成果を深めていくために、2014年7月5日(土)の第46回ブロック大会(県立広島大学)では、ワークショップ「若手研究者のための研究方法について」を設定して、若手の

方に報告をしていただき、研究方法を軸とした会場での討論を行いました。報告者にとっては負担が大きかったと推察されますが、得られたものも大きいと確信しています。ただ、初の試みでしたので、テーマの設定や運営方法、時間配分などについて、不十分な点もありました。改善へのご意見をお寄せいただければ、次大会以降、さらによいものができると思います。

若手研究者の成長は、中国・四国地域の社会福祉研究の将来にとってきわめて大切な課題ですので、ブロックに属する会員を挙げて、関心をもっていただきたいと願っています。また、社会福祉研究を始めているのに、学会に入会していない方がいらっしゃるかもしれません。中国・四国地域ブロックではこのように若手支援を強化したいと考えておりますので、積極的に入会を呼び掛けていただけますと幸いです。

(ノートルダム清心女子大学 杉山博昭)

## II. 2014 年度地域ブロック大会(第46回広島大会) 報告

2014年7月5日、日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック第46回広島大会が開催されました。今回の大会テーマは「発達障がい児のインクルージョンをめざして」です。そこで、発達障がい児のインクルージョンを教育・福祉の視点から考え、基調講演、シンポジウムを企画し、開催をしました。参加者は136名(会員43名、非会員13名、院生・学生80名)が参加し、盛大な大会となりました。

基調講演では、アンスガール・シュトラッケ・メアテス博士(ドイツアーヘン市教育研究所所長)が「ドイツにおける発達障がい児のインクルージョン」というテーマで、ドイツの普通小学校における発達障がい児へのインクルージョン教育実践事例、インクルージョン教育効果について、多くのスライドと写真を通して講演をされました。特に講演のなかで印象的であったことは、ドイツではインクルージョン教育を進めるために、将来、特別支援学校を廃止し、普通学校のなかで健常児と共に発達障がい児の教育を推進しようと計画していることでした。また、スイスなどのEUヨーロッパ諸国における発達障がい児へのインクルージョン取り組みが紹介され、EUヨーロッパ諸国では近接する国々が相互に情報交換をしながら、インクルージョン教育が進められていることを参加者は学ぶことができました。

基調講演の後のシンポジウムは、「子ども達の生き生きと育つ権利を保障するために—教育・医療・福祉のコラボレーション—」というテーマで、西村いづみ(県立広島大学講師)コーディネーターを中心に行われました。シンポジストは土田玲子氏(県立広島大学教授)、酒井珠江氏(大竹市健康福祉部福祉課児童係 大竹市家庭児童相談室家庭相談員)、草羽俊之氏(広島市立広島特別支援学校指導教諭)でした。土田玲子教授は、日本とアメリカの発達障がいの概念に対する理念の相違について言及され、発達障がい児の「障がい」は個人に帰するものでなく、「個性」と「環境」「課題」の3つの要因を考慮して支援することの重要性を強調されました。酒井珠江氏は大竹市家庭児童相談室における相談ケースの全体概要報告と個別事例を紹介し、虐待や放置された発達障がい児の家族支援では、福祉・教育・医療の連携の大切さについて述べておられました。草羽俊之氏は、特殊教育から特別支援教育への変遷、特別支援教育の対象の概念(LD・ADHD・高機能自閉症等)などを紹介し、ある軽度の発達障がい児の事例から、発達障がい児の教育的指導では、本人の障害の問題だけでなく、家族の貧困、両親からの虐待などの問題が複雑に絡んでおり、やはり医療・福祉・教育などの様々な専門家と連携・協力が重要であることを言及されま

した。

基調講演、シンポジウムの内容から、参加者は発達障がい児のインクルージョン教育・福祉の問題の重要性を世界的動向のなかから新たに認識し、現在の生活環境のなかで、参加者が発達障がい児への教育・福祉的支援を積極的に実践することの必要性を感じたのではないかと考えられます。

自由研究発表は 17 演題の申込みがあり、「高齢者」「医療」「政策・歴史」「児童」の 4 つのテーマ会場に分かれて、若手の大学院生を中心に積極的な研究自由発表が行われ、質疑応答が活発に行われていました。また、ワークショップでは「若手研究者のための研究方法について」というテーマで、若手研究者育成のための研究方法の議論が活発に行われました。

会の終了後には、次回、2015 年度の開催校の聖カタリナ大学の学会担当者が挨拶をされ、次年度への参加を参加者に呼びかけられました。

(第 46 回大会大会長 県立広島大学教授 三原博光)

### Ⅲ. 地域ブロック機関誌『中国・四国社会福祉研究』について

地域ブロック機関誌『中国・四国社会福祉研究』第 3 号は、10 月半ばに地域ブロックのホームページにアップする予定です。

<http://www.socialwork-jp.com/csssw/index.html>

### Ⅳ. リレーエッセイ

#### 「連携」雑感

県立広島大学の松宮と申します。どうした訳かここで一文書かせて頂くことになりましたので、最近何かと思うところの多い「連携」をキーワードに、雑感を記したいと思います。

ここしばらく、ケアマネジャーと精神保健福祉士との連携に関する調査研究や研修プログラムの試行に末席でかかわらせて頂いています。両者の間にはかつてよりも大きな接点が生じており、連携上の課題が浮かび上がって来ていると思います。ご存知の通り、我が国は世界的に見ても際立って多い精神科病床と長期入院の問題を抱えています。戦後生まれの団塊の世代が精神疾患の好発期にさしかかった昭和 30 年代後半から 40 年代、急増した精神科病床が入院中心の医療体制のまま歳月を重ねた結果、その入院患者の高齢化も進展してしまいました。入院者に限らずとも、精神障害者自身が高齢化して介護保険サービス利用が増加していること、これが接点を大きくした要因のひとつです。もうひとつは、認知症高齢者の新規の精神科病院利用が増えていることにあります。青年期人口が激減し早期退院の促進や地域ケアが浸透する中であって、本来ならば急激に空き始めるはずの精神科入院患者数が微減に止まっている背景のひとつでもあります。さらに、介護保険を利用する高齢者と同居する精神障害者の存在が、世帯ぐるみの支援を目指す上で大きな課題になって来たことがあげられるでしょう。調査からは、ケアマネジャーと精神障害者との接点の大きさや精神保健福祉専門職との連携ニーズの高さに比して、その支援体制の不十分さや連携機会の乏しさなどが明らかになっています。

他方、私が数年来取り組んでいるメンタルヘルス問題のある親による子ども虐待の実態把握と

その支援方策の開発というテーマにおいても、連携不全は大きな課題として浮かび上がっています。調査をしたところ、子ども虐待事例において親に何らかのメンタルヘルス問題がみられる割合は高く、子ども虐待問題は精神保健福祉問題としての一面を確かに持っています（因みに、子どもを虐待した親の「メンタルヘルス問題」のうち、統合失調症は1割台に過ぎず、4分の1程度を占めるとされる抑うつ状態は内因性のうつ病に限らず他の疾患などからも派生し得ます。実態はなおも不明瞭ですが、いわゆる「精神障害」者は必ずしも多くないと考えています）。ところが、児童虐待対応機関にはメンタルヘルス問題への対応体制が十分整備されておらず、精神保健医療福祉機関との連携も乏しい状況にあり、こうした事例に対応する児童福祉領域の支援者は強い困難感とストレスを抱えていました。当然の帰結といわざるを得ないでしょう。

これらの研究から、介護福祉領域あるいは児童福祉領域の支援者と精神保健福祉士の認識の差異、連携の乏しさ、その背景にある職員配置や研修機会など支援体制の不十分さなど、領域は異なれど、実に似通った支援環境の構造的問題が見えてきました。連携の重要性がうたわれて久しく、協議の機会が多様に位置づけられたにもかかわらず、「連携」は相変わらず重要な課題であり続けています。従来の「対象領域別縦割り福祉」のシステムを引きずるだけでは、支援の難しさを利用者の特性に転嫁し、実際の支援に否定的な影響を及ぼしてしまうことにもなりかねません。

これらの調査の一環で、多くの実践活動例のインタビューもさせて頂きました。「連携」が機能していると感じられる事業所や協議会では、スタッフが悩みつつ支援を模索するという当事者性をもって参画していること、カンファレンスで安心して率直な発言ができること、とりわけ自分自身の不安や行き詰まりを言葉にし、相互に受け止め応援し合える雰囲気があること、それを可能にするチームマネジメントが機能していることなどに気づきました。「このチームが目指しているのはセルフヘルプ・グループですよ」と、笑って語って下さった方もありました。昔々、恩師から教わった「連携関係とは、率直に喧嘩（議論）ができ、翌日は平気で一緒に働ける関係のこと」という言葉が、ようやく得心できたような気がしました。

学生さんたちにも日常的に伝え、何かと引き合いにも出している「連携」。簡単に振りかざせるし万人が必要と言うであろう便利な言葉ですが、あまりに軽く、他人事のように使い使われている気がしなくもありません。「連携と『丸投げ』とは違う」という言葉にも出会いましたが、問題に取り組む主人公として立ち、率直に議論し合い工夫し続ける過程で、結果として築かれる関係なのでしょう。細やかで豊かな「連携」に基づいて成果をあげている実践者たちの姿に学び「連携」づくりの道筋を明らかにしていくことが、これからの課題になると思います。私自身も、同僚教員との、現場の支援者たちとの、あるいは利用者もしくは学生さんたちとの「連携」を見直すことから始めなくては。そう教えてくれた夏が去ろうとしています。

(県立広島大学保健福祉学部 准教授 松宮透高<sup>ゆきたか</sup>)

## V. 来年度地域ブロック大会のご案内(第一報)

大会テーマ：「社会福祉法人による地域貢献のあり方を考える」

日程：2015年7月4日（土）

会場：聖カタリナ大学（愛媛県松山市北条 660）

## VI. 所属先・連絡先変更の登録のお願い

所属先などが変更になった方は、学会ホームページ (<http://www.jssw.jp/>) の「登録情報の変更」を通じて新しい所属先・連絡先をお知らせください。他の地域ブロックから中国・四国地域ブロックに移ってきても、所属先の変更を登録しない限り当地域ブロックからのお知らせが届きませんので、近辺にそのような方がおられる場合は、登録変更をするようにお声掛けをお願いいたします。

## VII. 中国・四国ブロック部会委員会名簿

役 職	氏 名	所 属	担 当	代議員
参 与	岡崎 仁史	広島国際大学		○
委 員 長	横山 正博	山口県立大学		○
副委員長	岡崎 幸友	吉備国際大学	編集委員会	○
事務局長	杉山 博昭	ノートルダム 清心女子大学	会計担当	○
運営委員	八重樫 牧子	福山市立大学	研究担当	
運営委員	加登田恵子	山口県立大学	研究担当	○
運営委員	片岡 信之	四国学院大学	広報担当	
運営委員	木村 敦子	広島文教女子大学	広報担当	
運営委員	高杉 公人	聖カタリナ大学	広報担当 27年度ブロック大会 担当	
運営委員	長崎 和則	川崎医療福祉大学	編集委員会	
運営委員	三原 博光	県立広島大学	26年度ブロック大会 担当	
運営委員	國定 美香	県立広島大学	26年度ブロック大会 担当	
監 事	山本 浩史	岡山県立大学		
監 事	川上 富雄	駒澤大学		○